

令和4事業年度

財 務 諸 表

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)



国立大学法人

東京医科歯科大学

目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	3
・ 純資産変動計算書	5
・ キャッシュ・フロー計算書	6
・ 利益の処分に関する書類	7
・ 注記	8
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	17
(2) たな卸資産の明細	18
(3) 無償使用国有財産等の明細	18
(4) PFIの明細	18
(5) 有価証券の明細	19
(6) 引当特定資産の明細	20
(7) 出資金の明細	20
(8) 長期貸付金の明細	20
(9) 借入金の明細	20
(10) 国立大学法人等債の明細	20
(11) 引当金の明細	21
(12) 資産除去債務の明細	22
(13) 保証債務の明細	22
(14) 目的積立金の取崩しの明細	23
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	30
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	30
(18) 役員及び教職員の給与の明細	33
(19) 開示すべきセグメント情報	34
(20) 寄附金及び基金の明細	37
(21) 受託研究の明細	38
(22) 共同研究の明細	38
(23) 受託事業等の明細	38
(24) 科学研究費補助金の明細	39
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	40
(26) 関連公益法人等に関する明細	41

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		86,804,202
建物	90,552,383	
減価償却累計額	△ 48,354,399	
減損損失累計額	△ 1,123	42,196,861
構築物	677,809	
減価償却累計額	△ 552,284	
減損損失累計額	△ 20,708	104,815
工具器具備品	33,753,621	
減価償却累計額	△ 27,026,879	6,726,741
図書		558,775
美術品・收藏品		21,117
船舶	5,012	
減価償却累計額	△ 5,012	0
車両運搬具	26,928	
減価償却累計額	△ 12,930	13,998
建設仮勘定		399,058
有形固定資産合計		136,825,571

2 無形固定資産

特許権		63,751
ソフトウェア		87,942
電話加入権		1,349
特許権等仮勘定		145,836
その他		18,910
無形固定資産合計		317,790

3 投資その他の資産

破産更生債権等	2,226	
貸倒引当金	△ 2,226	-
投資有価証券		2,299,804
長期貸付金		6,000
長期前払費用		20,597
その他		24,664
投資その他の資産合計		2,351,066

固定資産合計

139,494,427

II 流動資産

現金及び預金		29,927,759
未収学生納付金収入		23,404
未収附属病院収入	7,983,531	
徴収不能引当金	△ 183,213	7,800,318
未収入金		485,416
有価証券		200,000
医薬品及び診療材料		717,499
前渡金		10,666
前払費用		100,179
未収収益		10
未収消費税		91,727
その他		2,466

流動資産合計

39,359,449

資産合計

178,853,877

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)		1,187,329	
長期寄附金債務(注)		146,739	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,703,944	
長期借入金		13,083,159	
引当金			
退職給付引当金	1,616,147	1,616,147	
資産除去債務		389,000	
長期未払金		1,237,283	
固定負債合計			19,363,603

II 流動負債

運営費交付金債務(注)		391,345	
預り施設費(注)		208,615	
預り補助金等(注)		12,385	
寄附金債務(注)		5,325,074	
前受受託研究費(注)		1,545,576	
前受共同研究費(注)		1,159,211	
前受受託事業費等(注)		383,100	
前受金		329,666	
科学研究費助成事業等預り金		1,028,715	
預り金		872,180	
一年以内返済予定大学改革・学位授与機構債務負担金		552,793	
一年以内返済予定長期借入金		282,285	
未払金		14,748,537	
未払費用		266,351	
引当金			
賞与引当金	378,457	378,457	
流動負債合計			27,484,296
負債合計			46,847,900

純資産の部

I 資本金

政府出資金		75,590,586	
資本金合計			75,590,586

II 資本剰余金

資本剰余金		37,810,876	
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 30,070,936	
減損損失相当累計額(△)(注)		△ 513	
利息費用相当累計額(△)(注)		△ 98,842	
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 2,042,144	
資本剰余金合計			5,598,440

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)		45,791,712	
当期未処分利益		5,025,236	
(うち当期総利益)		(5,025,236)	
利益剰余金合計			50,816,949
純資産合計			132,005,976

負債純資産合計

178,853,877

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,229,419	
研究経費		2,742,612	
診療経費			
材料費	17,099,515		
委託費	4,440,293		
設備関係費	5,395,471		
研修費	3,433		
経費	<u>2,293,439</u>	29,232,153	
教育研究支援経費		671,756	
受託研究費		4,226,789	
共同研究費		1,090,902	
受託事業費等		192,351	
役員人件費		206,690	
教員人件費			
常勤教員給与	9,107,296		
非常勤教員給与	<u>151,007</u>	9,258,303	
職員人件費			
常勤職員給与	14,647,961		
非常勤職員給与	<u>3,245,586</u>	<u>17,893,548</u>	66,744,529
一般管理費			1,070,820
財務費用			
支払利息		<u>63,749</u>	63,749
雑損			<u>193,212</u>
経常費用合計			<u>68,072,312</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)			13,587,222
授業料収益(注)			1,600,279
入学金収益(注)			189,645
検定料収益			41,803
附属病院収益			40,570,133
受託研究収益(注)			4,255,844
共同研究収益(注)			1,096,124
受託事業等収益(注)			199,328
寄附金収益(注)			1,451,412
補助金等収益(注)			4,530,964
施設費収益(注)			13,106
財務収益			
受取利息		10,343	
その他財務収益		<u>488</u>	10,831
雑益			
財産貸付料収入		413,064	
特許権等収入		69,741	
補助金等間接費収入(注)		12,965	
研究関連収入(注)		433,035	
その他		<u>856,734</u>	1,785,542
経常収益合計			<u>69,332,237</u>
経常利益			<u>1,259,924</u>

臨時損失		
固定資産除却損	53,835	
その他の臨時損失	1,983	55,819
臨時利益		
資産見返負債戻入(注)	3,348,169	
その他の臨時利益	1,456	3,349,626
当期純利益		4,553,732
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	471,504	
目的積立金取崩額(注)	—	
当期総利益		<u>5,025,236</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等		
当期総利益	5,025,236	
減価償却相当額	△ 1,433,351	
除売却差額相当額	△ 1,289	
賞与引当増加相当額	△ 73,193	
退職給付引当増加相当額	435,852	
小計	△ 1,071,982	
施設費収益相当額	946,424	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>4,899,679</u>
科学研究費助成事業等		
当期受入額	1,640,800	
当期支出額	1,410,396	

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	利息費用 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 等改善充 実積立金	積立金	当期未処 分利益	うち当期 総利益		利益剰余 金合計
当期首残高	75,590,586	34,803,481	△ 29,083,946	△ 27,788	△ 98,842	△ 1,567,217	4,025,687	30,438,132	6,222,439	8,646,893	3,016,721	-	48,324,187	127,940,480	
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		946,424					946,424							946,424	
固定資産の除売却			446,362	27,275		△ 474,927	△ 1,289							△ 1,289	
減価償却			△ 1,433,351				△ 1,433,351							△ 1,433,351	
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分															
前中期目標期間からの繰越し								48,324,187						-	
積立金への振替								△ 30,438,132	△ 6,222,439	△ 39,677,293	△ 3,016,721			-	
(2) その他															
当期純利益															
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,060,970					2,060,970	△ 2,532,474						4,553,732	
当期変動額合計		-	3,007,394	△ 986,989	27,275	-	△ 474,927	△ 1,572,753	△ 6,222,439	△ 8,646,893	471,504	471,504	△ 2,060,970	-	
当期末残高	75,590,586	37,810,876	△ 30,070,936	△ 513	△ 98,842	△ 2,042,144	5,598,440	45,791,712	-	-	5,025,236	5,025,236	50,816,949	132,005,976	

注) 資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除しているため、令和3事業年度の貸借対照表における定義の資本剰余金残高とは一致しておりません。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 33,716,497
	人件費支出	△ 27,991,376
	その他の業務支出	△ 955,612
	運営費交付金収入	13,978,568
	授業料収入	1,433,168
	入学金収入	180,395
	検定料収入	41,551
	附属病院収入	39,716,097
	受託研究収入	4,446,111
	共同研究収入	1,328,924
	受託事業等収入	214,763
	補助金等収入	4,848,579
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 326,156
	寄附金収入	1,412,935
	その他の業務収入	1,620,953
	預り金増減額	147,815
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,380,221</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 196,483
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,614,291
	無形固定資産の取得による支出	△ 75,247
	定期預金の預入による支出	△ 18,800,000
	定期預金の払戻による収入	18,800,000
	施設費による収入	651,464
	小計	<u>△ 2,034,557</u>
	利息の受取額	29,142
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,005,414</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 269,737
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 622,873
	長期借入れによる収入	4,839,965
	リース債務の返済による支出	△ 1,133,961
	その他の財務支出	<u>△ 826,016</u>
	小計	1,987,376
	利息の支払額	<u>△ 63,538</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,923,838</u>
IV	資金増加額	6,298,645
V	資金期首残高	<u>23,629,114</u>
VI	資金期末残高	<u><u>29,927,759</u></u>

利益の処分に関する書類

		(単位:円)		
I	当期未処分利益			5,025,236,810
	当期総利益	5,025,236,810		
II	利益処分類			
	積立金	4,255,182,400		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額			
	教育研究等改善充実積立金	<u>770,054,410</u>	<u>770,054,410</u>	<u>5,025,236,810</u>

注 記

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改定内容については、令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金等に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
工具器具備品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。ただし、「利益の処分に関する書類」については円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改定後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が127,509,423円増加するとともに、臨時利益が3,334,781,222円増加し、当期純利益及び当期総利益は3,462,290,645円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」および「建設仮勘定見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,567,217,295円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,567,217,295円増加しております。

2. 研究関連収入

前事業年度において、科学研究費助成事業等による補助金等に係る間接経費について「補助金等間接費収入」として表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「研究関連収入」として表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 当該事業年度における債務保証の総額	2,256,737,492 円
2. 担保提供資産残高と対応する債務残高	
担保提供資産残高	土地 60,816,091,600 円 建物 13,660,379,122 円
対応する債務残高	長期借入金 13,365,444,000 円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	9,100,261,035 円
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	1,094,258,118 円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	56,220,827,947 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	18,563,244,500 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	37,657,583,447 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,285,186,422 円
--	-----------------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの

741,903,638 円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの

363,089,621 円
40,047,763,128 円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	892,610,460 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	748,518,021 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	144,092,439 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>62,133 円</u>
	144,154,572 円

2. 国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額 △ 30,539 円

3. 臨時利益—その他の臨時利益の主な内訳

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入2,180,666,978円、資産見返寄附金戻入751,428,733円、資産見返物品受贈額戻入404,918,474円、建設仮勘定見返運営費交付金等戻入8,900,324円、建設仮勘定見返寄附金戻入2,255,372円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	29,927,759,518 円
資金期末残高	29,927,759,518 円

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	- 円
(2)割賦による物品の取得	- 円
(3)寄贈による固定資産の取得	165,830,709 円
(4)寄贈による少額備品等の取得	99,951,834 円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

1. 業務費用

(1)損益計算上の費用	68,128,131,370	
(2)(控除)自己収入等	<u>△ 52,609,842,832</u>	
業務費用合計		15,518,288,538 円

2. 資本剰余金を減額したコスト等

1,071,982,579 円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,108	
政府出資の機会費用	258,448,955	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	258,457,063 円

4. (控除)国庫納付額

- 円

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

16,848,728,180 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(減損を認識した固定資産に関する事項)

該当事項はありません。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(教養部)	土地	千葉県市川市	284,987,358
②建物(合宿研修所(2))	建物	千葉県市川市	27,969,751
③建物(越中島地区職員宿舎)	建物	東京都江東区	561,186,720
④電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,259,604

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(教養部)	使用できない状況にあります。
②建物(合宿研修所(2))	新型コロナウイルス感染対策として使用条件に制限を設けていたため。
③建物(越中島地区職員宿舎)	稼働率が著しく低下しているため。
④電話加入権	市場価格が著しく下落しているため。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価額を回収可能サービス価格を上回っているため、減損の認識は行っていません。
②建物(合宿研修所(2))	使用条件の制限が解除されれば、使用状況が回復する見込みがあるため、減損の認識は行っていません。
③建物(越中島地区職員宿舎)	2023年度も職員宿舎として使用予定のため、減損の認識は行っていません。
④電話加入権	帳簿価格を回収可能サービス価格を上回っているため、減損の認識は行っていません。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から2年～16年と見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り(0.16～1.18%)を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	389,000,000
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	389,000,000

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	うち翌期以降支払金額
臨床情報システム 一式	485,100,000	485,100,000
中央材料部門統合管理システム 一式	999,900,000	999,900,000
救命救急システム 一式	935,000,000	935,000,000
高度先端手術支援システム 一式	1,472,900,000	1,472,900,000
集中治療支援システム 一式	267,520,000	267,520,000
機能強化棟生体情報モニタリングシステム一式	239,643,140	239,643,140
医療映像総合管理システム 一式	662,200,000	662,200,000
東京医科歯科大学(湯島)A棟等気送管設備改修工事	258,500,000	155,100,000

(金融商品に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、財投機関債、地方債、A格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

金融商品	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券	2,499,700,642	2,462,790,800	△ 36,909,842
(2) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金及び長期借入金	(15,622,181,492)	(15,392,011,944)	(△ 230,169,548)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 新株予約権(貸借対照表計上額104,000円)については重要性が乏しいと判断し、「(1)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

当法人が保有している財投機関債、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付に係る事項)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,456,729,132 円
勤務費用	223,246,797 円
利息費用	10,197,103 円
数理計算上の差異の当期発生額	54,125,752 円
退職給付の支払額	△ 62,076,241 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 66,075,030 円
期末における退職給付債務	<u>1,616,147,513 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,616,147,513 円
退職給付引当金	<u>1,616,147,513 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	223,246,797 円
利息費用	10,197,103 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	54,125,752 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 66,075,030 円
合計	<u>221,494,622 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.7%

(5) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、150,574,991円であった。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(積立金の国庫納付等)

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は8,646,893,855円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益3,016,721,327円及び目的積立金の残額6,222,439,826円、さらに前々中期目標期間からの繰越積立金30,438,132,152円を加えると、積立金は48,324,187,160円となります。

2. この積立金48,324,187,160円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は48,324,187,160円であり、国庫に納付した金額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建物	45,139,274	1,188,398	214,197	46,113,475	28,003,182	1,406,645	-	-	18,110,293		
	構築物	515,704	202	3,638	512,268	471,662	5,034	-	-	40,606		
	工具器具備品	1,878,307	114,554	257,091	1,735,770	1,595,713	21,616	-	-	140,056		
	船舶	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0	
	計	47,533,608	1,303,155	474,927	48,361,837	30,070,881	1,433,296	-	-	18,290,956		
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建物	34,521,121	9,917,785	-	44,438,907	20,351,216	977,680	1,123	-	24,086,567		
	構築物	158,778	6,761	-	165,540	80,622	8,696	20,708	-	64,209		
	工具器具備品	36,395,187	1,852,126	6,229,462	32,017,850	25,431,166	3,802,203	-	-	6,586,684		
	図書	556,108	2,667	-	558,775	-	-	-	-	558,775		
	船舶	4,690	-	-	4,690	4,690	290	-	-	0		
	車両運搬具	26,928	-	-	26,928	12,930	6,021	-	-	13,998		
	計	71,662,816	11,779,340	6,229,462	77,212,694	45,880,626	4,794,892	21,831	-	31,310,236		
非償却資産	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	86,804,202		
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	21,117		
	建設仮勘定	3,681,795	201,794	3,484,531	399,058	-	-	-	-	399,058		
	計	90,507,115	201,794	3,484,531	87,224,378	-	-	-	-	87,224,378		
有形固定 資産 合計	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	86,804,202		
	建物	79,660,396	11,106,184	214,197	90,552,383	48,354,399	2,384,326	1,123	-	42,196,861	注)1	
	構築物	674,483	6,964	3,638	677,809	552,284	13,731	20,708	-	104,815		
	工具器具備品	38,273,494	1,966,680	6,486,554	33,753,621	27,026,879	3,823,819	-	-	6,726,741	注)2、3	
	図書	556,108	2,667	-	558,775	-	-	-	-	558,775		
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	21,117		
	船舶	5,012	-	-	5,012	5,012	290	-	-	0		
	車両運搬具	26,928	-	-	26,928	12,930	6,021	-	-	13,998		
	建設仮勘定	3,681,795	201,794	3,484,531	399,058	-	-	-	-	399,058		
	計	209,703,540	13,284,291	10,188,921	212,798,910	75,951,507	6,228,188	21,831	-	136,825,571		
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	-	3,300	-	3,300	55	55	-	-	3,245		
	計	-	3,300	-	3,300	55	55	-	-	3,245		
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	134,894	25,687	-	160,582	96,830	11,938	-	-	63,751		
	ソフトウェア	399,579	31,480	-	431,060	346,363	30,409	-	-	84,697		
	計	534,474	57,168	-	591,642	443,193	42,347	-	-	148,449		
非償却資産	電話加入権	1,862	-	-	1,862	-	-	513	-	1,349		
	特許権等仮勘定	127,946	61,052	43,162	145,836	-	-	-	-	145,836		
	その他	18,910	-	-	18,910	-	-	-	-	18,910		
	計	148,719	61,052	43,162	166,609	-	-	513	-	166,096		
無形固定 資産合計	特許権	134,894	25,687	-	160,581	96,830	11,938	-	-	63,751		
	ソフトウェア	399,579	34,780	-	434,359	346,418	30,464	-	-	87,942		
	電話加入権	1,862	-	-	1,862	-	-	513	-	1,349		
	特許権等仮勘定	127,946	61,052	43,162	145,836	-	-	-	-	145,836		
	その他	18,910	-	-	18,910	-	-	-	-	18,910		
	計	683,194	121,520	43,162	761,552	443,248	42,402	513	-	317,790		
投資 その他の 資産	破産更生債権等	1,795	431	-	2,226	-	-	-	-	2,226		
	貸倒引当金	△ 1,795	△ 431	-	△ 2,226	-	-	-	-	△ 2,226		
	投資有価証券	2,303,592	196,626	200,413	2,299,804	-	-	-	-	2,299,804		
	長期貸付金	7,500	-	1,500	6,000	-	-	-	-	6,000		
	長期前払費用	10,953	17,793	8,149	20,597	-	-	-	-	20,597		
	その他	19,588	5,795	720	24,664	-	-	-	-	24,664		
計	2,341,634	220,215	210,783	2,351,066	-	-	-	-	2,351,066			

注)1. 建物での主な増加要因は、機能強化棟の部分引き渡し(10,390,073千円)を受けたことによるものです。

注)2. 工具器具備品での主な増加要因は、機能強化棟医療情報ネットワークシステム(145,200千円)や各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

注)3. 工具器具備品での主な減少要因は、リース期間終了に伴いリース資産(病院情報管理システムハードウェア2,798,072千円)や各種診療機器等を除却したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	317,136	10,792,425	-	10,810,821	-	298,740	
診療材料	395,590	6,020,086	-	5,996,918	-	418,758	
計	712,726	16,812,512	-	16,807,739	-	717,499	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	排水管路	千葉県市川市	16	—	8	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京医科歯科大学 湯島地区駐車場 整備等事業	当該建物に係る 建築及び 維持管理・運営	BOT形式	株式会社 イチネンパーキング	平成24年6月29日 ～ 令和11年12月15日	当該事業は独立採 算型のPFI事業であ るため当法人の費 用負担はありません。

注)BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	財投機関債(10年)日 本高速道路保有・債務 返済機構118回	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表計上額				200,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	地方債(10年)神戸市4 回	200,000	200,000	200,000	-		
	地方債(10年)福岡北 九州高速道路公社139 回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年)国 際協力機構37回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年)地 方公共団体金融機構 100回	200,000	200,000	200,000	-		
	社債(電力債10年)九 州電力株式会社468回	200,000	200,000	200,000	-		
	社債(電力債20年)東 京電力パワーグリッド 15回	499,500	500,000	499,697	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 31回	200,000	200,000	200,000	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 39回	203,578	200,000	202,594	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 47回	201,050	200,000	200,924	-		
	社債(電力債15年)東 京電力パワーグリッド 20回	98,130	100,000	98,130	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 54回	98,353	100,000	98,353	-		
計	2,300,611	2,300,000	2,299,700	-			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)EVA セラピューティ クス新株予約権	4	-	4	-	-	
	Prostork(株) 新株予約権	100	-	100	-	-	
	計	104	-	104	-	-	
貸借対照表計上額				2,299,804			

(6) 引当特定資産の明細

該当事項は、ありません。

(7) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁 奨学資金	10,500	-	3,000	-	7,500	

注) 一年以内回収長期貸付金(期首残高3,000千円、回収額3,000千円、期末残高1,500千円)を含めております。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	2,879,610	-	622,873	2,256,737	0.82	令和10年度	
大学改革支援・学位 授与機構長期借入金	8,795,216	4,839,965	269,737	13,365,444	0.71	令和34年度	
計	11,674,826	4,839,965	892,610	15,622,181			

注)1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注)2. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは552,793千円です。

注)3. 大学改革支援・学位授与機構長期借入金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは282,285千円です。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	312,580	378,457	312,580	-	378,457	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	7,174,967	808,563	7,983,531	185,469	△ 2,256	183,213	注)1
破産更生債権等	1,795	431	2,226	1,795	431	2,226	注)2
計	7,176,762	808,995	7,985,757	187,264	△ 1,824	185,439	

注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,456,729	221,494	62,076	1,616,147	
退職一時金に係る債務	1,456,729	221,494	62,076	1,616,147	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,456,729	221,494	62,076	1,616,147	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	389,000	-	-	389,000	注)

注) すべて基準第85の特定を受けた除去費用等の額であります。

(13) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	2,879,610	-	-	1	622,873	1	2,256,737	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものです。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究等積立金		前中期目標期間繰越積立金					
	その他	病院の機能強化に係る再整備計画に基づく施設設備整備	指定国立大学法人構想の実現のためのプロジェクト	授業料免除実施経費	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
建物	-	1,879,307	54,214	-	-	-	-	1,933,522
構築物	-	309	-	-	-	-	-	309
備品	-	-	114,554	-	-	-	-	114,554
医療用器械備品	-	-	9,284	-	-	-	-	9,284
ソフトウェア	-	-	3,300	-	-	-	-	3,300
小計	-	1,879,616	181,353	-	-	-	-	2,060,970
教育経費	-	-	58,601	10,119	-	-	-	68,720
消耗品費	-	-	1,538	-	-	-	-	1,538
備品費	-	-	634	-	-	-	-	634
印刷製本費	-	-	13	-	-	-	-	13
旅費交通費	-	-	756	-	-	-	-	756
通信運搬費	-	-	115	-	-	-	-	115
委託費	-	-	32,405	-	-	-	-	32,405
修繕費	-	-	4,594	-	-	-	-	4,594
広告宣伝費	-	-	5,242	-	-	-	-	5,242
諸会費	-	-	61	-	-	-	-	61
報酬料	-	-	1,907	-	-	-	-	1,907
支払手数料	-	-	19	-	-	-	-	19
奨学費	-	-	9,680	10,119	-	-	-	19,799
雑費	-	-	1,630	-	-	-	-	1,630
研究経費	-	-	88,918	-	-	-	-	88,918
消耗品費	-	-	39,015	-	-	-	-	39,015
備品費	-	-	9,927	-	-	-	-	9,927
印刷製本費	-	-	5	-	-	-	-	5
旅費交通費	-	-	1,298	-	-	-	-	1,298
通信運搬費	-	-	614	-	-	-	-	614
賃借料	-	-	19	-	-	-	-	19
委託費	-	-	21,901	-	-	-	-	21,901
修繕費	-	-	5,897	-	-	-	-	5,897
広告宣伝費	-	-	7	-	-	-	-	7
諸会費	-	-	685	-	-	-	-	685
会議費	-	-	35	-	-	-	-	35
報酬料	-	-	560	-	-	-	-	560
支払手数料	-	-	18	-	-	-	-	18
租税公課	-	-	44	-	-	-	-	44
雑費	-	-	8,889	-	-	-	-	8,889
診療経費	-	2,701	30,506	-	-	-	-	33,207
委託費	-	-	14,607	-	-	-	-	14,607
修繕費	-	2,701	-	-	-	-	-	2,701
機器保守費	-	-	4,884	-	-	-	-	4,884
消耗品費	-	-	5,587	-	-	-	-	5,587
備品費	-	-	2,457	-	-	-	-	2,457
保守費	-	-	2,970	-	-	-	-	2,970
教育研究支援経費	-	-	59,614	-	-	-	-	59,614
消耗品費	-	-	6,258	-	-	-	-	6,258
備品費	-	-	4,357	-	-	-	-	4,357
旅費交通費	-	-	4,552	-	-	-	-	4,552
通信運搬費	-	-	158	-	-	-	-	158
保守費	-	-	33	-	-	-	-	33
委託費	-	-	41,464	-	-	-	-	41,464
修繕費	-	-	54	-	-	-	-	54
報酬料	-	-	268	-	-	-	-	268
支払手数料	-	-	19	-	-	-	-	19
機器賃借料	-	-	9	-	-	-	-	9
雑費	-	-	2,438	-	-	-	-	2,438
教員人件費	-	-	16,417	-	-	27,220	-	43,638
給与(常勤教員)	-	-	8,898	-	-	27,220	-	36,118
法定福利費(常勤教員)	-	-	1,404	-	-	-	-	1,404
給与負担金(常勤教員)	-	-	641	-	-	-	-	641

積立金の名称 及び事業名	教育研究等積立金		前中期目標期間繰越積立金					
	その他	病院の機能強化に係る再整備計画に基づく施設整備整備	指定国立大学法人構想の実現のためのプロジェクト	授業料免除実施経費	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
給与(非常勤教員)	-	-	5,181	-	-	-	-	5,181
法定福利費(非常勤教員)	-	-	291	-	-	-	-	291
職員人件費	-	-	54,929	-	100,973	-	-	155,903
給与(常勤職員)	-	-	28,920	-	-	-	-	28,920
賞与(常勤職員)	-	-	5,170	-	-	-	-	5,170
退職給付費用(常勤職員)	-	-	-	-	100,973	-	-	100,973
法定福利費(常勤職員)	-	-	5,286	-	-	-	-	5,286
給与(非常勤職員)	-	-	15,198	-	-	-	-	15,198
法定福利費(非常勤職員)	-	-	353	-	-	-	-	353
一般管理費	-	-	11,986	-	-	-	-	11,986
消耗品費	-	-	1,210	-	-	-	-	1,210
備品費	-	-	714	-	-	-	-	714
旅費交通費	-	-	235	-	-	-	-	235
賃借料	-	-	18	-	-	-	-	18
委託費	-	-	7,533	-	-	-	-	7,533
会議費	-	-	6	-	-	-	-	6
報酬料	-	-	120	-	-	-	-	120
機器賃借料	-	-	1,816	-	-	-	-	1,816
雑費	-	-	330	-	-	-	-	330
固定資産除却損	-	6,179	-	-	-	-	-	6,179
その他	-	-	3,335	-	-	-	-	3,335
小計	-	8,881	324,308	10,119	100,973	27,220	-	471,504
中期目標期間終了時の積立金への振替額	6,222,439	-	-	-	-	-	30,438,132	30,438,132
合計	6,222,439	1,888,498	505,662	10,119	100,973	27,220	30,438,132	32,970,606

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		63,415
新聞図書費		323
備品費		42,878
印刷製本費		15,529
水道光熱費		146,183
旅費交通費		9,881
通信運搬費		11,060
賃借料		9,314
福利厚生費		6,136
修繕費		24,194
保守費		82,442
損害保険料		50
広告宣伝費		6,670
諸会費		2,738
会議費		2,934
報酬料		25,134
委託費		224,873
支払手数料		82
奨学費		464,105
減価償却費		62,141
貸倒損失		892
租税公課		4
雑費		28,432
		<u>1,229,419</u>
研究経費		
消耗品費		544,741
新聞図書費		352
備品費		220,294
印刷製本費		13,607
水道光熱費		211,238
旅費交通費		96,948
通信運搬費		26,789
賃借料		16,905
修繕費		129,213
保守費		158,211
損害保険料		926
広告宣伝費		4,146
行事費		380
諸会費		45,033
会議費		932
報酬料		67,438
委託費		598,046
支払手数料		3,270
租税公課		271
減価償却費		489,550
雑費		114,311
		<u>2,742,612</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	10,810,821	
診療材料費	5,996,730	
医療消耗器具備品費	<u>291,964</u>	17,099,515
委託費		
検査委託費	707,405	
給食委託費	329,765	
寝具委託費	28,302	
医事委託費	822,587	
清掃委託費	363,804	
保守委託費	77,286	
その他委託費	<u>2,111,141</u>	4,440,293

設備關係費			
減価償却費	3,535,163		
機器賃借費	445,563		
修繕費	340,367		
機器保守費	1,074,154		
車両關係費	222	5,395,471	
研修費		3,433	
經費			
消耗品費	261,922		
備品費	99,910		
印刷製本費	38,136		
水道光熱費	836,293		
旅費交通費	15,185		
通信運搬費	66,725		
賃借料	27,409		
福利厚生費	372,918		
保守費	323,525		
損害保険料	34,490		
広告宣伝費	3,632		
諸会費	2,936		
会議費	0		
報酬委託費	126,058		
職員被服費	16,324		
徴収不能引当金繰入	20,011		
租税公課	165		
雑費	47,792	2,293,439	29,232,153
教育研究支援經費			
消耗品費		122,401	
新聞図書費		96	
備品費		13,951	
印刷製本費		287	
水道光熱費		12,661	
旅費交通費		12,555	
通信運搬費		8,403	
賃借料		36,215	
修繕費		8,590	
保守費		24,965	
損害保険料		421	
広告宣伝費		926	
行事費		462	
諸会費		877	
会議費		255	
報酬料		11,143	
委託費		216,699	
支払手数料		488	
租税公課		0	
減価償却費		140,471	
雑費		59,878	671,756
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	181,191		
賞与	1,678		
法定福利費	25,805	208,675	
非常勤教員給与			
給料	1,146	1,286	
法定福利費	140	0	209,962
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	179,603		
賞与	2,610		
法定福利費	27,459	209,672	
非常勤職員給与			
給料	111,715		
法定福利費	10,841	122,557	332,230

消耗品費			1,144,114	
備品費			95,191	
印刷製本費			1,675	
水道光熱費			517,361	
旅費交通費			42,147	
通信運搬費			4,449	
賃借料			19,068	
修繕費			6,303	
保守費			53,283	
損害保険料			555	
諸会費			8,418	
会議費			397	
報酬料			26,636	
委託費			1,249,051	
支払手数料			139	
租税公課			50,288	
減価償却費			422,739	
雑費			42,774	4,226,789
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	176,159			
賞与	8,238			
法定福利費	26,373	210,771		
非常勤教員給与				
給料	8,069			
法定福利費	724	8,794	219,565	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	36,345			
法定福利費	5,864	42,210		
非常勤職員給与				
給料	17,705			
法定福利費	2,222	19,928	62,139	
消耗品費			280,131	
備品費			41,764	
印刷製本費			501	
水道光熱費			57,347	
旅費交通費			26,219	
通信運搬費			1,223	
賃借料			22,665	
修繕費			6,001	
保守費			51,363	
損害保険料			541	
諸会費			4,499	
会議費			66	
報酬料			2,515	
委託費			233,739	
支払手数料			62	
減価償却費			65,583	
雑費			14,970	1,090,902
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,992			
法定福利費	1,264	10,257		
非常勤教員給与				
給料	1,152			
法定福利費	2	1,154	11,411	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,182		
法定福利費	502	4,684	
非常勤職員給与			
給料	7,280		
法定福利費	830	8,110	12,795
消耗品費			41,026
備品費			12,769
印刷製本費			538
水道光熱費			14,364
旅費交通費			8,138
通信運搬費			156
賃借料			183
修繕費			8,522
保守費			9,785
諸会費			2,186
報酬料			297
委託費			29,643
支払手数料			3
租税公課			13,118
減価償却費			25,220
雑費			2,191
			192,351
役員人件費			
報酬		114,805	
賞与		40,289	
退職給付費用		38,080	
法定福利費		13,514	206,690
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,169,771		
賞与	1,378,046		
賞与引当金繰入額	1,413		
退職給付費用	407,199		
法定福利費	1,150,864	9,107,296	
非常勤教員給与			
給料	144,182		
法定福利費	6,824	151,007	9,258,303
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,695,183		
賞与	2,110,095		
賞与引当金繰入額	377,043		
退職給付費用	417,105		
退職給付引当金繰入額	221,494		
法定福利費	1,827,038	14,647,961	
非常勤職員給与			
給料	2,797,892		
賞与	65,925		
退職給付費用	15,319		
法定福利費	366,448	3,245,586	17,893,548
一般管理費			
消耗品費		74,941	
新聞図書費		2,561	
備品費		7,882	

印刷製本費	14,263	
水道光熱費	10,240	
旅費交通費	19,234	
通信運搬費	11,920	
賃借料	12,816	
福利厚生費	11,153	
修繕費	35,047	
保守費	67,630	
損害保険料	14,519	
広告宣伝費	28,315	
行事費	5,116	
諸会費	6,031	
会議費	1,025	
報酬料	40,550	
顧問料	3,960	
委託費	554,423	
支払手数料	5,630	
租税公課	31,356	
減価償却費	96,368	
雑費	15,827	1,070,820

注. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	13,978,568	13,587,222	-	13,587,222	391,345
合計	-	13,978,568	13,587,222	-	13,587,222	391,345

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		令和4年度 交付分	合計
期間進行基準	基幹経費	11,968,858	11,968,858
	ミッション実現加速化経費	305,658	305,658
費用進行基準	退職給付業務	753,218	753,218
	年俸制導入促進費	36,581	36,581
	建物新営設備費	-	-
	教育・研究基盤維持経費	144,205	144,205
業務達成基準	ミッション実現加速化経費	378,700	378,700
合計		13,587,222	13,587,222

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余 金	施設費 収益	その他		
営繕事業	-	10,000	8,368	1,631	-	-	注)1
(医病)機能強化棟	-	515,617	511,958	2,794	△ 177,503	178,366	注)2、注)3、注)5
(医病)基幹環境整備(屋外環境)	-	42,937	12,689	-	-	30,248	注)2
(国府台)基幹環境整備(安全対策)	-	82,910	76,194	6,715	-	-	注)2
計	-	651,464	609,210	11,141	△ 177,503	208,615	

注)1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費です。

注)2. 令和元年度・令和2年度・令和3年度・令和4年度国立大学法人施設整備費補助金です。

注)3. その他は、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、過年度に計上した建設仮勘定見返施設費を預り施設費へ振り替えたことによるものです。

注)4. 施設費収益計上の合計額が損益計算書の施設費収益の額と一致しませんが、これは過年度に計上した建設仮勘定見返施設費を施設費収益へ振り替えた額(1,964千円)が損益計算書の施設費収益に含まれていることによるものです。

注)5. 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額(208,615千円)が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他	期末残高	摘要
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	69,181	47,260	-	-	21,116	804	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	22,320	6,371	-	-	15,948	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	127,717	127,717	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	21,236	-	-	-	21,236	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業	文部科学省	直接経費	-	20,960	-	-	-	20,689	271	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	135,700	-	-	-	135,699	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	58,729	-	-	-	58,729	-	-	
		間接経費	-	2,979	-	-	-	2,979	-	-	
令和4年度国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	45,201	-	-	-	45,201	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	114,655	7,584	-	-	107,054	15	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ)	文部科学省	直接経費	-	24,500	2,999	-	-	21,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担補助金	厚生労働省	直接経費	-	942	-	-	-	-	942	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,115	-	-	-	2,115	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	7,741	-	-	-	7,741	-	-	
		間接経費	-	2,322	-	-	-	2,322	-	-	
創薬・医療データ科学イノベーション人材育成事業	東京都	直接経費	-	20,000	-	-	-	20,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
創薬・医療系オープンイノベーションに資する大学保有機器等の共用に関する協定	東京都	直接経費	-	14,995	-	-	-	14,995	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	-	47,062	-	-	-	27,640	19,422	-	
		間接経費	-	5,000	-	-	-	2,913	2,086	-	
東京都と大学との共同事業	東京都	直接経費	-	5,400	-	-	-	5,400	-	-	
		間接経費	-	600	-	-	-	600	-	-	
東京都感染症診療協力医療機関等施設・設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	13,970	13,970	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度NBC災害・テロ対策設備整備費補助事業	東京都	直接経費	-	16,232	3,080	-	-	13,152	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担補助金	東京都	直接経費	-	34,511	-	-	-	34,511	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度新型コロナウイルス感染症検体検査機器設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	10,638	9,801	-	-	836	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度精神障害者早期退院支援事業補助金	東京都	直接経費	-	48	-	-	-	48	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度東京DMATにおける現場携行用資機材整備事業	東京都	直接経費	-	3,031	3,031	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	東京都	直接経費	-	38,109	-	-	-	38,109	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度東京都医療施設自家発電設備点検等支援事業補助金	東京都	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度東京都在宅移住支援病床運営事業補助金	東京都	直接経費	-	7,202	-	-	-	7,202	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度東京都在宅療養一時受入支援事業補助金	東京都	直接経費	-	95	-	-	-	95	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額						期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
令和4年度東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	-	18,831	4,950	-	-	13,881	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,441	-	-	-	1,441	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度臨床研修費等補助金	東京都	直接経費	-	42,959	-	-	-	42,959	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度東京都救急・周産期・小児医療体制確保支援補助金	東京都	直接経費	-	4,428	-	-	-	4,428	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度看護職員等処遇改善事業補助金	東京都	直接経費	-	33,364	-	-	-	31,348	2,016	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業	東京都	直接経費	-	3,317,219	4,026	-	-	3,087,782	225,411	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区教育・保育施設光熱費高騰対応事業費補助金	文京区	直接経費	-	184	-	-	-	184	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区私立保育所事業運営補助金	文京区	直接経費	-	11,001	-	-	-	11,001	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育サービス推進事業補助金	文京区	直接経費	-	451	-	-	-	451	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	文京区	直接経費	-	729	-	-	-	729	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育士等キャリアアップ補助金	文京区	直接経費	-	3,899	-	-	-	3,899	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区地域型保育給付費及び保育所等運営費負担金	文京区	直接経費	-	31,854	-	-	-	31,854	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
千代田区保育サービス推進事業補助金	千代田区	直接経費	-	12	-	-	-	12	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
千代田区保育士等キャリアアップ補助金	千代田区	直接経費	-	71	-	-	-	71	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
千代田区地域型保育給付費	千代田区	直接経費	-	559	-	-	-	559	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
江東区保育士等キャリアアップ補助金	江東区	直接経費	-	179	-	-	-	179	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
江東区地域型保育給付費	江東区	直接経費	-	2,172	-	-	-	2,172	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中野区地域型保育給付費	中野区	直接経費	-	2,988	-	-	-	2,988	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中野区保育士等キャリアアップ補助金	中野区	直接経費	-	164	-	-	-	164	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	12,600	348,001	522	-	-	307,709	39,984	12,385	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	45,350	12,538	-	-	32,811	-	-	
		間接経費	-	4,150	-	-	-	4,150	-	-	
外国人研究者招へい事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	158	-	-	-	158	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	11,000	909	-	-	10,090	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	直接経費	-	5,200	3,837	-	-	1,362	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度医療通訳配置等間接補助事業	一般財団法人日本医療教育財団	直接経費	-	2,186	-	-	-	2,186	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
オンライン資格確認等の導入に必要なとなる資格確認端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	2,332	-	-	-	2,332	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	12,600	4,750,030	248,598	-	-	4,212,778	288,868	12,385	
		間接経費	-	15,052	-	-	-	12,965	2,086	-	
		計	12,600	4,765,082	248,598	-	-	4,225,744	290,954	12,385	

注) 1. 「その他」欄に記載の金額は交付元への返還額です。

注) 2. 収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致しませんが、間接経費(12,965千円)は損益計算書の雑益に含まれております。また、長期繰延補助金等を収益化した額(318,186千円)が損益計算書の補助金等収益の額に含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員	
役員	常勤	(134,495)	(8)	(13,514)	(8)	(38,080)	(1)
		134,495	8	13,514	8	38,080	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		20,600	3	-	-	-	-
	計	(134,495)	(8)	(13,514)	(8)	(38,080)	(1)
155,095		11	13,514	8	38,080	1	
教員	常勤	(6,302,955)	(686)	(974,120)	(686)	(407,199)	(71)
		7,549,232	787	1,150,864	787	407,199	71
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		144,182	224	6,824	90	-	-
	計	(6,302,955)	(686)	(974,120)	(686)	(407,199)	(71)
7,693,414		1,011	1,157,689	877	407,199	71	
職員	常勤	(5,694,091)	(817)	(905,018)	(817)	(424,505)	(53)
		12,182,323	1,994	1,827,038	1,994	638,599	151
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,863,818	1,146	366,448	884	15,319	239
	計	(5,694,091)	(817)	(905,018)	(817)	(424,505)	(53)
15,046,141		3,140	2,193,487	2,878	653,919	390	
合計	常勤	(12,131,542)	(1,511)	(1,892,654)	(1,511)	(869,784)	(125)
		19,866,050	2,789	2,991,418	2,789	1,083,879	223
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,028,600	1,373	373,273	974	15,319	239
	計	(12,131,542)	(1,511)	(1,892,654)	(1,511)	(869,784)	(125)
22,894,651		4,162	3,364,692	3,763	1,099,199	462	

- 注)1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した当法人役員給与規程に基づき算出しています。
なお、退職手当については、当法人役員退職手当規程により算出しています。
- 注)2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した当法人職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注)3. 支給人員数の報酬又は給与、法定福利費については令和4年4月～令和5年3月の平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注)4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注)5. 「支給額」「支給人員数」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額または支給人員数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	医学部・ 医系研究科	歯学部・ 歯系研究科	大学病院	生体材料 工学研究所	難治疾患 研究所
業務費用					
業務費	6,730,359	2,171,234	47,159,943	1,070,222	1,355,845
教育経費	303,871	199,371	18,870	169	87
研究経費	814,213	390,861	143,620	222,722	260,527
診療経費	-	-	29,232,153	-	-
教育研究支援経費	-	300	1,008	-	-
受託研究費	1,616,662	170,482	443,899	261,783	470,149
共同研究費	537,346	46,854	34,395	45,486	51,329
受託事業費	45,225	3,061	54,857	16,225	14,918
人件費	3,413,040	1,360,302	17,231,137	523,835	558,833
一般管理費	562	5	152,663	55	-
財務費用	-	30	57,234	-	-
雑損	1,833	218	159,432	-	-
小計	6,732,756	2,171,489	47,529,274	1,070,277	1,355,845
業務収益					
運営費交付金収益	2,677,734	1,304,629	2,514,628	842,251	846,855
学生納付金収益	1,268,821	562,905	-	-	-
附属病院収益	-	-	40,570,133	-	-
受託研究収益	1,611,064	199,438	449,780	261,783	468,629
共同研究収益	539,107	47,878	34,440	45,663	51,329
受託事業等収益	45,271	3,061	61,540	16,225	14,918
寄附金収益	803,803	143,945	70,038	71,879	136,085
補助金等収益	112,249	51,531	3,490,633	27,330	2,150
施設費収益	-	-	4,759	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	89,416	35,058	543,916	19,420	47,882
小計	7,147,470	2,348,448	47,739,870	1,284,554	1,567,850
業務損益	414,714	176,959	210,596	214,277	212,004
土地	18,976,700	5,659,050	32,417,084	2,686,448	3,106,344
建物	9,313,154	1,180,735	23,872,544	77,558	2,353,724
構築物	20,673	630	8,752	298	584
工具器具備品	312,535	157,934	4,641,493	209,489	134,661
その他の固定資産	31,168	16,844	381,841	685	380
流動資産	43,786	9,026	8,906,694	10,991	4,055
帰属資産	28,698,018	7,024,221	70,228,410	2,985,472	5,599,751

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	医学部・ 医系研究科	歯学部・ 歯系研究科	大学病院	生体材料 工学研究所	難治疾患 研究所
減価償却費	378,979	74,963	3,580,859	87,362	89,109
減価償却相当額	632,620	165,904	5,889	10,938	206,830
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	21,617	8,466	30,341	4,040	8,881
退職給付引当増加相当額	△ 72,188	△ 44,415	△ 78,677	1,962	62,386
目的積立金取崩額	19,052	13,254	74,762	3,225	6,000

(単位:千円)

区分	機構・センター等	小計	法人共通	合計
業務費用				
業務費	5,481,355	63,968,962	2,775,567	66,744,529
教育経費	642,085	1,164,456	64,963	1,229,419
研究経費	661,852	2,493,797	248,814	2,742,612
診療経費	-	29,232,153	-	29,232,153
教育研究支援経費	526,224	527,532	144,223	671,756
受託研究費	914,855	3,877,833	348,956	4,226,789
共同研究費	366,658	1,082,071	8,831	1,090,902
受託事業費	9,123	143,411	48,940	192,351
人件費	2,360,555	25,447,705	1,910,837	27,358,542
一般管理費	17,544	170,831	899,989	1,070,820
財務費用	6,135	63,400	348	63,749
雑損	29,757	191,242	1,970	193,212
小計	5,534,793	64,394,436	3,677,875	68,072,312
業務収益				
運営費交付金収益	3,928,896	12,114,996	1,472,226	13,587,222
学生納付金収益	-	1,831,727	-	1,831,727
附属病院収益	-	40,570,133	-	40,570,133
受託研究収益	916,193	3,906,887	348,956	4,255,844
共同研究収益	368,873	1,087,293	8,831	1,096,124
受託事業等収益	9,372	150,388	48,940	199,328
寄附金収益	141,457	1,367,209	84,202	1,451,412
補助金等収益	685,441	4,369,336	161,627	4,530,964
施設費収益	-	4,759	8,346	13,106
財務収益	-	-	10,831	10,831
雑益	240,577	976,272	809,269	1,785,542
小計	6,290,810	66,379,005	2,953,231	69,332,237
業務損益	756,017	1,984,568	△ 724,643	1,259,924
土地	10,103,611	72,949,237	13,854,965	86,804,202
建物	1,634,672	38,432,389	3,764,472	42,196,861
構築物	5,925	36,865	67,949	104,815
工具器具備品	953,197	6,409,312	317,428	6,726,741
その他の固定資産	779,059	1,209,979	2,451,826	3,661,806
流動資産	141,996	9,116,552	30,242,897	39,359,449
帰属資産	13,618,463	128,154,336	50,699,540	178,853,877

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	機構・センター等	小計	法人共通	合計
減価償却費	404,246	4,615,521	221,718	4,837,239
減価償却相当額	151,229	1,173,413	259,938	1,433,351
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	1,289	1,289
賞与引当増加相当額	3,359	76,707	△ 3,513	73,193
退職給付引当増加相当額	△ 73,371	△ 204,303	△ 231,548	△ 435,852
目的積立金取崩額	187,400	303,696	167,807	471,504

- 注)2. セグメントの区分方法は、「医学部・医系研究科」、「歯学部・歯系研究科」、「大学病院」、「生体材料工学研究所」、「難治疾患研究所」、「機構・センター等」、「法人共通」の七区分としております。
従来「教養部」として開示していた区分については、組織改編により、当事業年度より「機構・センター等」のセグメントに含めております。
当事業年度のセグメント区分によった場合の「機構・センター等」の前事業年度情報は、業務費用が4,739,216千円、業務収益が4,574,257千円、業務損益が△164,959千円、帰属資産が13,660,241千円です。
- 注)3. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役職員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、人件費)で、それぞれ27,336,878千円と1,070,820千円と169,974千円(10,943千円、80,828千円、56,538千円、21,664千円)です。
- 注)4. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現預金で、29,927,759千円です。
- 注)5. 各セグメントにおける目的積立金取崩額は、全額が前中期目標期間繰越積立金の取崩によるものです。

(20) 寄附金及び基金の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
5,224,926	1,414,102	18,414	1,185,629	-	-	-	5,471,814	

注)学外への送金額(33,805千円)につきましては、当期受入額から控除して表示しております。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入 額(千円)	件数 (件)	摘要
医学部・医系研究科	871,536	602	うち現物寄附 56,999 千円 166 件
法人共通	241,197	1,116	うち現物寄附 3,461 千円 8 件
歯学部・歯系研究科	146,070	341	うち現物寄附 35,738 千円 203 件
その他	421,080	586	うち現物寄附 169,583 千円 461 件
合計	1,679,884	2,645	

(20)-3 基金の明細

名称	期首残高 (千円)	当期受入		当期振替額			期末残高 (千円)
		金額(千 円)	件数 (件)	寄附金収 益(千円)	その他(千 円)	計(千円)	
東京医科歯科大学基金 一般基金	477,046	71,386	281	13,044	-	13,044	535,387
東京医科歯科大学基金 特定基金(修学支援基金)	17,400	9,487	31	360	-	360	26,527
東京医科歯科大学基金 特定基金(課外活動支援)	3,668	7,035	5	664	-	664	10,039
東京医科歯科大学基金 特定基金(新型コロナウイルス感 染症対策基金)	108,004	3,641	482	63,470	-	63,470	48,175
東京医科歯科大学基金 特定基金(研究等支援基金)	41,938	107,975	48	-	-	-	149,913
東京医科歯科大学 病院支援基金	79,758	32,395	164	-	-	-	112,153
東京医科歯科大学基金 特定基金(産学連携強化支援基 金)	10,000	20	1	-	-	-	10,020

注)「当期受入(額)・(件数)」は、運用益・評価差額(16,516千円・43件)を除き、(20)-2寄附金の受入額の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	18,122	18,122	-
	間接経費	-	3,252	3,252	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	95,034	2,670,999	2,688,067	77,966
	間接経費	20,463	653,196	652,928	20,731
国立大学法人	直接経費	3,403	151,033	153,085	1,351
	間接経費	1,020	38,707	39,728	-
株式会社等	直接経費	1,036,225	484,463	402,848	1,117,840
	間接経費	296,461	135,494	105,021	326,934
その他	直接経費	7,614	144,136	151,181	570
	間接経費	1,379	40,409	41,607	182
合計	直接経費	1,142,277	3,468,756	3,413,305	1,197,728
	間接経費	319,326	871,060	842,538	347,848

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	24,808	24,807	1
	間接経費	-	3,721	3,721	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	2,393	4,957	5,789	1,560
	間接経費	327	778	921	184
株式会社等	直接経費	807,375	882,808	769,882	920,301
	間接経費	204,873	231,010	231,429	204,454
その他	直接経費	26,071	54,849	52,719	28,201
	間接経費	3,708	7,652	6,853	4,507
合計	直接経費	835,840	967,423	853,198	950,064
	間接経費	208,910	243,161	242,925	209,146

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,515	42,688	42,768	1,434
	間接経費	-	9,955	9,955	-
独立行政法人	直接経費	-	13,232	10,899	2,332
	間接経費	-	2,082	2,082	-
国立大学法人	直接経費	-	25,000	24,047	952
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,045	8,691	7,429	2,307
	間接経費	-	1,348	1,283	64
その他	直接経費	378,053	97,751	99,797	376,007
	間接経費	2	1,062	1,064	-
合計	直接経費	380,614	187,363	184,942	383,035
	間接経費	2	14,447	14,385	64

(24) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
特別推進研究	(10,515) 900	2	
新学術領域研究	(26,800) 8,040	8	
基盤研究(S)	(65,102) 16,440	7	
基盤研究(A)	(133,978) 40,193	32	
基盤研究(B)	(339,523) 101,848	167	
奨励研究	(480) -	1	
特別研究員奨励費	(26,053) 3,356	31	
厚生労働科学研究費補助金	(168,484) 33,986	56	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(-) -	-	
環境研究総合推進費補助金	(13,000) 3,900	1	
基盤研究(B)(基金)	(-) -	-	
基盤研究(C)(基金)	(291,810) 70,576	353	
挑戦的研究(開拓)(基金)	(32,150) 3,615	8	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(84,344) 22,105	46	
若手研究(基金)	(253,121) 79,086	217	
若手研究(B)(基金)	(2,785) -	3	
研究活動スタート支援(基金)	(58,107) 16,560	53	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金)	(11,900) -	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金)	(37,400) 6,855	17	
学術変革領域研究(A)	(52,986) 15,896	13	
学術変革領域研究(B)	(25,957) 7,787	6	
学術変革領域研究(B)	(6,297) 1,889	1	
合計	(1,640,800) 433,035	1,023	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	25,770	
預金	29,901,988	
普通預金	29,901,988	
合計	29,927,759	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
患者負担分	415,994	
徴収不能引当金	△ 183,213	
社会保険診療報酬支払基金	3,561,493	
請求済	3,143,673	
保留	362,423	
返戻未請求	55,396	
国民健康保険団体連合会	3,661,793	
請求済	3,205,761	
保留	441,549	
返戻未請求	14,482	
カード決済分等	285,084	
その他	59,165	
合計	7,800,318	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
退職手当相当分	750,669	
教職員給与等	404,101	
その他	12,918,419	
小計	14,073,190	
リース未払金	136,813	
割賦未払金	538,533	
合計	14,748,537	

(26) 関連公益法人等に関する明細

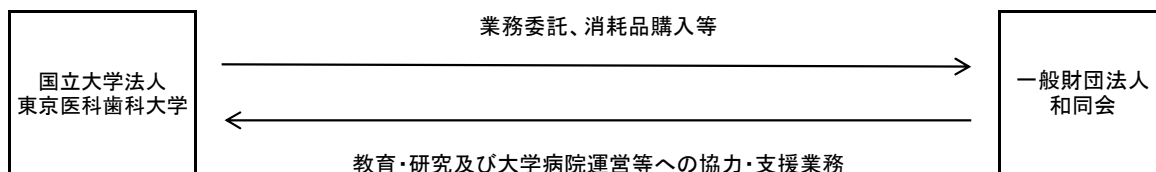
(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人 和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 谷田 弘(元医学部・医学部附属病院事務部長) 専務理事 吉原 澄吉(元医学部附属病院事務部長) 理事 澤村 昌哉 理事(非常勤) 大野 喜久郎(元理事) 理事(非常勤) 三宅 修司 監事 菅瀬 真生(元医学部事務部長)
公益財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 理事 湯浅 保仁(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(元歯学部教授) 理事 野田 政樹(元難治疾患研究所教授) 理事 江石 義信(元医学部教授) 理事 村越 隆之 理事 鈴木 秀典 監事 海野 雅浩(元歯学部教授) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- ・ 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- ・ 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(26)－2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,766,674	1,385,448	1,381,226
公益財団法人 薬力学研究会	124,791	-	124,791

名称	一般正味財産増減の部						
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用	事業費	管理費	その他費 用
一般財団法人 和同会	2,387,989	-	2,387,989	2,395,739	2,246,515	72,777	76,446
公益財団法人 薬力学研究会	6,871	-	6,871	4,833	4,612	221	-
名称	一般正味財産増減の部						
	当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高				
一般財団法人 和同会	△ 7,749	1,388,976	1,381,226				
公益財団法人 薬力学研究会	2,037	24,553	26,591				

名称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
一般財団法人 和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,381,226
公益財団法人 薬力学研究会	-	-	-	4,000	△ 4,000	102,200	98,200	124,791

注)一般財団法人和同会および公益財団法人薬力学研究会は収支計算書の作成をしていないため、記載を省略しております。

(26)－3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(26)－4 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項はありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
一般財団法人 和同会	未払金	74,647
公益財団法人 薬力学研究会	—	—

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または 事業収入	国立大学法人の 発注等に係る金額	割合(%)
一般財団法人 和同会	2,387,915	788,967	33.04
公益財団法人 薬力学研究会	6,871	—	0